（別紙様式４）

令和8年9月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
専門学校 デジタルアーツ仙台	昭和51年3月31日	菅原　崇博	〒　〒980-0014 （住所）　宮城県仙台市青葉区本町２丁目１１－１０ （電話）　022-221-1114
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人菅原学園	昭和35年3月26日	菅原　一博	〒　〒980-0014 （住所）　宮城県仙台市青葉区本町２丁目１１－１０ （電話）　022-221-1111

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	ITソリューション科	平成29（2017）年度	―	平成30（2018）年度

学科の目的	情報通信技術に関する知識及び技術に精通した技術者を目指し、情報通信業界の発展に寄与できる人材の育成を目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	コンピュータへの深い理解を持ち、情報技術を活用できる人材を目指す学生に向けたカリキュラムを提供。 基本情報技術者資格・情報セキュリティーマネジメントなどに代表されるコンピュータの基礎的知識を教養として身に着けます。

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
		93 単位	54 単位	39 単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率
40 人	10 人	1 人	10 %	0 %

就職等の状況

■卒業者数（C）	: 5	人
■就職希望者数（D）	: 5	人
■就職者数（E）	: 5	人
■地元就職者数（F）	1	人
■就職率（E/D）	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合（F/E）	20	%
■卒業者に占める就職者の割合（E/C）	100	%
■進学者数	0	人

■その他

（令和　　7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報）

■主な就職先、業界等

令和7年度卒業生

情報処理サービス業界・ソフトウェア開発業界・通信業界など

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://das.ac.jp/subject/it/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間
うち必修授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数	93 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位
うち企業等と連携した演習の単位数	10 単位
うち必修単位数	10 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	10 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	2 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	3 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業が求める人材と、学校の人材教育目標が合致するよう連携を強化する。また、カリキュラムの編成にあたっては、「教育課程編成委員会」の意見の他、実際に講義を行ってもらい、業界知識の獲得を授業内へ取り入れる。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程（カリキュラム）の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）に活かすことを目的として、教育課程編成委員会として位置付けている。活用の流れとして具体的には、学科担任がカリキュラム案を提案、教育課程編成委員会にて審議されたのち、教頭並びに校長の許可を経て決定する。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
小野 桂二	株式会社 アイ・ティ・シー・キューブ	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	③
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 名誉教授	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	②
瀬尾 千恵美	blossom代表	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	③
井村 修	専門学校デジタルアーツ仙台 副校長	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	―
松村 一矢	専門学校デジタルアーツ仙台 教員	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	―
佐藤　一	専門学校デジタルアーツ仙台 教員	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	―
田辺 顕朗	専門学校デジタルアーツ仙台 教員	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日（1年）	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年に2回以上開催する。

開催時期については、カリキュラムの検討時期及び、外部委員の方々の都合等を総合的に判断して決定する。

（開催日時（実績））

第一回　：　令和8年8月6日（木曜日）　13:00-14:00

第二回　：　令和9年2月中旬　開催予定

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業と連携をとり、学生が在学中から情報処理業界の現場と同様の実習を実施する。またコミュニケーション能力の重要性をご指摘頂いており、業界で重要とされているコミュニケーション能力をつける指導を取り入れ、希望する業界への就職を目指す。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業から求められる人材の育成を基本に、専任の教員と非常勤講師が常に密接な連携を図り、実習授業を通して業界で求められる技術・知識を習得した学生を育成する。実務の観点および企業の求める技術を持つ学生の育成の観点から、学生の技術について、そのレベルを教員とともにWチェックし、教員は、企業が求めるスキルレベルまでの学習ステップについて機会ごとに見直し、より効果的な教材や指導法を研究開拓する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

講義及び実習を通じて、業界知識の獲得、問題解決に向けた学生の自主的な思考・行動を促すことで論理的思考能力を養う

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
情報セキュリティー	企業担当者による講義・演習	情報マネジメント試験に求められる知識を中心に、実際の事例を見ながら情報セキュリティの重要性を理解する	株式会社アイ・ティーシーキューブ
データベース実習	企業担当者による講義・演習	コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、実務レベルでの利活用を学ぶ。SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	株式会社バックトレイス
プレゼンテーション技法	企業担当者による講義・演習	講義を通じてプレゼンテーションの法則を学び、それに併せた演習課題を行う。プレゼンテーションソフトを用いて効果的なプレゼンテーションスライドの作成技法を習得する。	株式会社バックトレイス

３.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教職員という立場に於いて、現場での最新の情報・技術・知識を得られる機会は非常に少なく、積極的な研修会や学会への参加により、学生に享受する知識・技術等を獲得、また、人間力の向上に向けた指導が出来るよう勉強会、講習会、特別授業の実施をおこなっていく。 なお、現在は「学園規程集」における「教育訓練規程」を別途設けて運用している。
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等
研修名： オープンソースカンファレンスの参加　　連携企業等： OSC実行委員会 期間： 2026年6月6日　　対象： 一般参加者 内容 オープンソースソフトウェアに関する最新技術や活用事例について情報収集を行った。各種展示や講演を通じて、AIをはじめとする技術動向への理解を深め、今後の授業や学生指導に活用できる知見を得た。また、関連企業や関連団体との交流を行うことで、今後の技術動向に対する知見を深めた
研修名： DXインフルエンサ養成講座の参加　　連携企業等： 東北大学 期間： 2025年10月27日～2026年3月23日　　対象： 一般参加者 内容 東北大学が実施するDXインフルエンサ養成講座を受講し、Python、データサイエンス、AI、クラウド、情報セキュリティ等について学習した。DX推進に必要な知識・技術を体系的に習得し、教育現場での活用について理解を深めた。
②指導力の修得・向上のための研修等
研修名： 第21回日本感性工学会での論文投稿 期間： 2026年3月17日 内容 複数の専門学校が連携して実施したIT商品開発の教育カリキュラムについて発表をした。仙台と東京の専門学校の学生が、学科・学年を越えて商品開発に取り組み、マーケティング、プログラミング、データサイエンスの知識を活用した。実践後の学生の感想を分析した結果や、学校間連携による教育効果、実施にあたっての課題について報告した。

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	データリテラシーおよびその教育に関するセミナー	連携企業等：	データリテラシー推進団体など
期間：	2026年10月～2027年9月	対象：	学校関係者教職員など
内容	データサイエンス・AI・DX化・情報セキュリティなど情報処理分野における各種セミナーに参加する。学校学科における授業展開など、知見の利活用を目的とする。		
研修名：	DXや専門知に関する出展等への参加	連携企業等：	各種出展企業
期間：	2026年10月～2027年9月	対象：	学校関係者教職員など
内容	AIやDXなどをはじめ、業界の最新動向や専門知を収集することを目的とし、受動的なセミナーのみならず、各種企業出展などに参加する。業界の方々との意見交流を通じ、知見の収集と利活用を目的とする。		
研修名：	専門学校の外部環境の共有に関するセミナー・会合	連携企業等：	専修学校連合会など
期間：	2026年10月～2027年9月	対象：	学校関係者教職員など
内容	専門学校が置かれる外部環境を適切に認識し、今後の専門教育、学校運営に役立てるための知識共有を行うセミナー・会合に参加する。喫緊では、全国専修学校総合連合会東北ブロック大会への参加も予定している。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	専門学校教育に関する研究活動と外部発表	連携企業等：	学界や教育機関など
期間：	2026年10月～2027年9月	対象：	学校関係者教職員など
内容	専門学校教育に関する研究を行い、その成果を発表する。情報系学生を対象に入学前から卒業後の印象を分析することで学校学科教育のPDCA活動を推進する。		
研修名：	各種教員研修	連携企業等：	専修学校連合会など
期間：	2026年10月～2027年9月	対象：	学校関係者教職員など
内容	専門学校教職員を対象とした職業能力研修、中堅職員研修など、教員能力の向上のための各種研修に参加する。資格取得率向上や除退率の低減等、学校・学科運営に結びつけることが狙いである。		
研修名：	各種学校との意見交流	連携企業等：	各種学校など
期間：	2026年10月～2027年9月	対象：	学校関係者教職員など
内容	専門学校における概況を理解し、教育の在り方や学生との接し方、専門知などについて他校と意見交流を行う。専修学校に限らず、高校や大学など広く教育機関と連携し、より良い教育を探求する。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育にかかる活動等を評価し、その自己評価結果を企業等の役職員及び学校関係者と 評価することにより、学生等が関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受することを目的として、学校関係者評価委員会を設け、企業と連携をとり学校運営、教育活動に最大限反映させ、その内容を公開する。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	教育理念・目標
（2）学校運営	学校運営
（3）教育活動	教育活動
（4）学修成果	教育成果
（5）学生支援	学生支援
（6）教育環境	教育環境
（7）学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
（8）財務	財務
（9）法令等の遵守	法令等の遵守
（10）社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
（11）国際交流	国際交流

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

自己評価表をもとに、学校関係者評価委員側から人材育成像・教育理念、教育内容が「学生・保護者・採用企業・地域社会」等が求めるものと合致しているか、確認している。専門学校は「教育の質の保証」の責任を負っており常に「教育の質」を高める努力が必要であるこをと再認識した。具体的には、現場実習を行っている企業からの評価として、コミュニケーションスキルはもちろん必要であるが、物を作るスキルが必要であるとの指摘を受けた。スキルを習熟するために現場を昨年度より増やしより学生により多くの経験を積ませるようにした。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
渡邊 孝博	株式会社オンサイト 代表取締役	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	企業等委員
小野寺　千代志	株式会社EAM 代表取締役	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	企業等委員
布川　博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 名誉教授	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	有識者
石川　智英	株式会社東北共立 執行役員	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	企業等委員
金塚 弘	株式会社メディアPR 代表取締役	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	企業等委員
武藤　政寿	公益社団法人 定禅寺ストリートジャズフェスティバル協会 代表理事	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	業界団体
播磨　亮達	株式会社BBグラフィクス 代表取締役	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	業界団体
湯澤　一也	本町商店街振興組合 理事長	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	町内会
川北　力斗	株式会社エドワードアンドカンパニー 執行役員	令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日 （1年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL:　https://das.ac.jp/schoolinfo/jissen/

公表時期:　令和8年8月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

専門学校は、学生・保護者・採用企業・地域社会に対して「教育の質の保証」の責任を負っていることを認識し、ホームページ等において学校の情報を積極的に公開する。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	教育目標、人材育成像
（2）各学科等の教育	各科の特色
（3）教職員	専任教員
（4）キャリア教育・実践的職業教育	教育成果
（5）様々な教育活動・教育環境	教育設備
（6）学生の生活支援	学生支援
（7）学生納付金・修学支援	学生募集
（8）学校の財務	財務
（9）学校評価	自己評価、学校関係者評価
（10）国際連携の状況	
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL：　https://das.ac.jp/schoolinfo/jissen/

公表時期：　令和8年8月

授業科目等の概要

	#REF!																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアデザイン	ビジネス能力検定の対策を通じ、仕事への取組姿勢についても理解する。企業研究を通した「将来の仕事」のイメージ具体化、インターンシップの手続きや履歴書の書き方、就職活動の流れを学ぶ	1通	60	4	○			○		○		
2	○			ビジネスソフト(1A)	オフィスソフトでの表計算・文書作成の基礎について実践的学習を行う。	1前	30	1	△	○		○		○		
3	○			ビジネスソフト(1B)	オフィスソフトでの応用操作を習得	1後	30	1	△	○		○		○		
4	○			情報処理試験対策講座(1)	基本情報処理技術者試験で求められる知識を体系的に学習し、ITの基礎知識を習得する。	1通	120	8	○			○		○		
5	○			ビジネスソフト実践	ビッグデータなど、コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、ITセンスを身につける。 SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	1通	60	2	△	○		○			○	○
6	○			情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメント試験に求められる知識を学習し、情報セキュリティの重要性を理解する。	1通	60	4	○	△		○		○	○	○
7	○			システム企画(1)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	1通	60	2	△	○		○			○	
8	○			IT基礎	情報処理の基本にある原理や考え方から、最新の技術動向まで、体系的に分かりやすく学習する	1前	90	6	○			○		○		
9	○			データベース基礎	データベースやデータベース管理システム（DBMS）の基礎を学び、設計の考え方、SQLの文法を学習する。	1前	60	4	○	△		○			○	
10	○			システム開発技術	情報システム開発技術について理解する。開発プロセス・実装プロセス・保守と破棄などに加え、ソフトウェア設計手法の理解を深める。	1前	60	4	○	△		○			○	
11	○			アルゴリズム基礎	プログラムの動くしくみを理解し、簡単なプログラミングを行う。	1前	60	4	○	△		○		○		
12	○			システム開発管理	ストラテジ（企業活動や法務、経営戦略、システム戦略）およびマネジメント（開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント）について学習する。	1前	60	4	○			○		○		
13	○			ネットワーク基礎	ネットワークに関するLANやWANの種類と構成、通信プロトコルやインターネット、モバイル通信について学習する。	1前	30	2	○			○		○		
14	○			プログラミングＡ(1)	Javaの基本文法とオブジェクト指向の考え方を学び、プログラミングの基礎を身につける	1後	60	2	△	○		○		○		
15	○			プログラミングＢ(1)	Pythonの基本文法とプログラミングの考え方を学び、プログラミングの基礎を身につける	1後	60	2	△	○		○		○		
16	○			システム開発実践(1)	システム開発の基本的な流れと各工程を学び、開発プロセスを理解する	1後	60	2	△	○		○			○	
17	○			データベース応用(1)	データベースを活用したシステム開発について学び、実践的なSQLやデータベースの運用技術を学習する。	1後	30	1	△	○		○			○	
18	○			ＡＩリテラシ	AIの基本的な仕組みや特徴を理解し、生成AIを適切に活用するための知識とスキルを学習する	1後	30	2	○			○		○		
19	○			情報処理試験対策講座(2)	個々の取得状況に応じ、さらなる資格取得を目指す	2通	120	8	○			○		○	○	
20	○			システム戦略	企業や業務の課題を理解し、ITを活用した課題解決や業務改善を考えるための知識と手法を学習する	2通	60	2	△	○		○		○	○	
21	○			デザイン実践	グラフィック作品制作、レイアウトデザイン方法、制作テクニックを学習する。 実務に応用できる資料・誌面デザイン制作、画像加工について学習し、技術を習得する。	2通	60	1	△	○	△	○			○	
22	○			プレゼンテーション技法	「誰に」「何を」伝えるかということは、すべてのビジネス分野で大事な技術である。いろいろなテーマのプレゼンテーションを通して、聴き手の記憶に残る話し方の極意を学習する。	2通	60	4	○	△		○			○	○
23	○			ＩｏＴ	IoT（Internet of Things)とは何かを理解し、様々なデータの取り扱いや活用方法について学習する	2通	120	4	△	○		○			○	
24	○			Ｗｅｂ制作	WEBデザインの基礎、WEBレイアウトについて学習し、HTML、CSSのコーディングを習得する。 WEBコンテンツを企画できる企画力を身につけ、作品制作を完成する。	2通	60	2	△	○		○			○	
25	○			ネットワーク応用	ネットワークやLinux、サーバー構築に関する知識と技術を学び、ITインフラを構築・運用する力を身につける	2通	120	4	△	○		○			○	
26	○			プログラミングＡ(2A)	Javaの応用的な文法や機能を学び、プログラムを設計・実装する力を身につける	2前	60	2	△	○		○		○		
27	○			プログラミングＢ(2A)	Pythonの応用的な文法や機能を学び、プログラムを設計・実装する力を身につける	2前	60	2	△	○		○		○		
28	○			プログラミングＡ(2B)	Javaを活用したシステム開発を実践し、プログラミングによる課題解決力を身につける	2後	60	2	△	○		○		○		
29	○			プログラミングＢ(2B)	Pythonを活用したプログラム開発を実践し、データ処理や自動化などの応用力を身につける	2後	60	2	△	○		○		○		
30	○			システム開発実践(2)	システム開発の各工程を実践し、システムを構築する	2前	60	2	△	○		○			○	
31	○			卒業制作	2年間の集大成として、テーマ（課題）に対し、システム開発を行い、成果を発表する	2後	90	3		○		○		○	○	
合計					31 科目			93 単位								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 所定の単位を取得し、かつ、卒業判定会議に諮り、学校長がその科の卒業を認定する。	1学年の学期区分	2 期

履修方法： 各課程のカリキュラム表に定められた教科目を履修する。	１学期の授業期間	15 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。